

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月5日

上場会社名 株式会社ジーフット

上場取引所 名

コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部博幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 秀島高広

TEL 052-732-7789

定時株主総会開催予定日 平成22年4月15日

配当支払開始予定日

平成22年4月16日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年1月21日～平成22年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	78,982	206.9	1,537	30.3	1,489	31.2	704	25.7
21年1月期	25,739	10.6	1,179	△18.1	1,135	△16.4	560	△21.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	72.94	—	6.1	4.8	1.9
21年1月期	82.83	—	5.8	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	42,094	13,070	31.0	1,254.80
21年1月期	20,169	9,951	49.3	1,470.60

(参考) 自己資本 22年1月期 13,070百万円 21年1月期 9,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	2,662	△1,927	197	5,275
21年1月期	2,208	△1,134	△441	4,273

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	67	12.1	0.7
22年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	104	13.7	0.7
23年1月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.4	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年1月21日～平成23年1月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,500	9.4	850	△9.5	825	△11.8	365	△29.7	35.04
通期	84,000	6.4	1,800	17.1	1,750	17.5	725	2.9	69.60

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|--------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年1月期 10,417,350株 | 21年1月期 6,767,350株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年1月期 1,140株 | 21年1月期 392株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱は落ち着き始め、景気の底入れ感による株価の回復は見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費につきましても高額品だけでなく、生活必需品に至るまで消費者の節約志向が継続しております。

このような中、当社は平成21年2月21日に株式会社ニューステップを吸収合併するとともに商号を株式会社ジーフトに変更いたしました。

また、平成21年6月17日付でイオン株式会社が当社発行の新株予約権を行使し、当社はイオン株式会社の連結子会社となりました。

売上高につきましては、合併による店舗数の増加や合併記念セールにより789億82百万円（前期比206.9%増）となりましたが、長引く個人消費の落ち込みにより引き続き厳しい状況でありました。

利益面につきましては、合併による値入率の改善及び商品の評価方法の変更等により売上総利益率が39.3%（前期38.1%）と上昇しましたが、システム統合費用や店舗移管費用など合併に伴う初期費用が発生し、営業利益は15億37百万円（前期比30.3%増）、経常利益は14億89百万円（前期比31.2%増）となりました。当期純利益は減損損失などの特別損失が4億25百万円発生し7億4百万円（前期比25.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、日本経済はデフレ傾向が顕著化しており、当業界におきましても、競合店との競争激化及び商圈の激変により、益々難しい環境になるものと思われまます。

このような状況下、当社は、調達コストの改善やシステム統合など合併によるスケールメリットにより収益力を向上させて参ります。

これらにより次期の業績見通しは、売上高840億円（前期比6.4%増）、営業利益18億円（前期比17.1%増）、経常利益17億50百万円（前期比17.5%増）、当期純利益7億25百万円（前期比2.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の財政状態は、総資産420億94百万円、純資産130億70百万円、自己資本比率31.0%、1株当たり純資産1,254円80銭となりました。なお、総資産は前期末と比較しますと219億25百万円増加しておりますが、これは株式会社ニューステップを吸収合併したことが主たる要因であります。

当期におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前期末に比べ10億2百万円増加し、当期末には52億75百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は26億62百万円（前期比4億54百万円増）となりました。

これは主に、売上債権の増加があるものの、仕入債務の増加と減価償却費が前期に比べ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は19億27百万円（前期比7億92百万円増）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入があるものの、貸付金の増加及び有形・無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は1億97百万円（前期は4億41百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出があるものの、社債の償還による支出が前期に比べ減少したこと及び株式の発行による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	38.0	44.4	51.6	49.3	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	39.6	30.1	27.2	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	—	7.3	1.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	—	8.3	49.0	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 平成19年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の一定水準の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

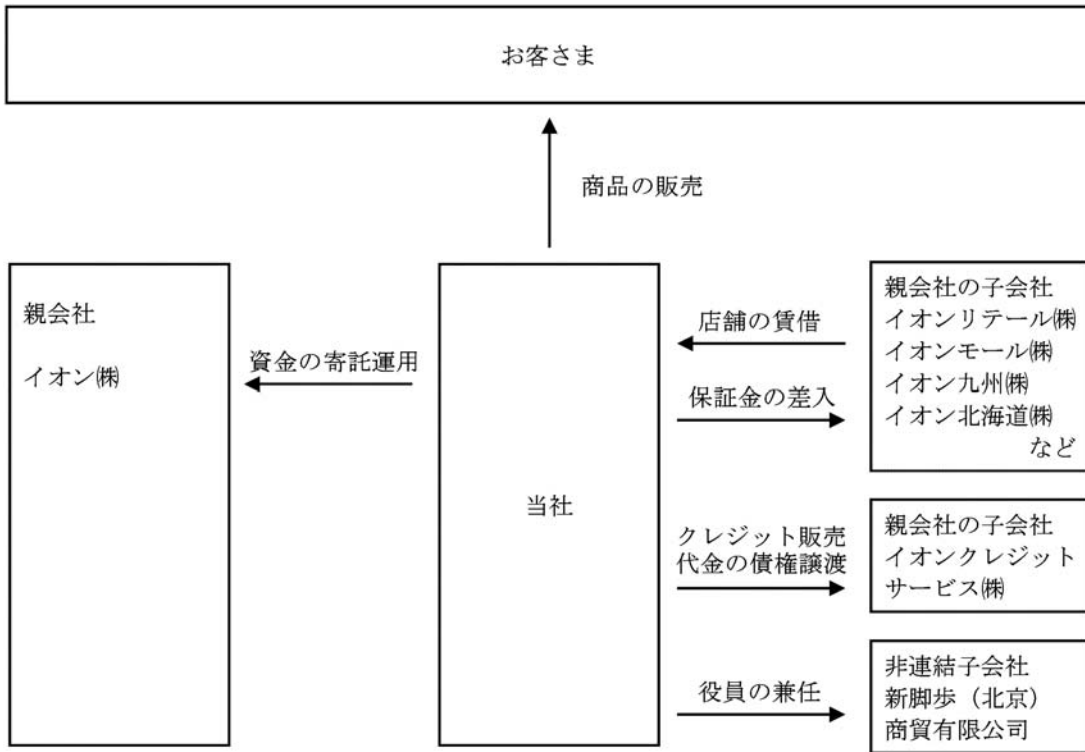
当期の1株当たりの配当金は、すでに中間配当5円を実施しており、期末配当につきましては予定通りの5円（年間10円）とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましても中間配当5円、期末配当5円の年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約またはコンセ契約(商品消化仕入契約)に基づき、当社の多くの店舗はイオンリテール㈱等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「お客様第一主義」をモットーとして今日まで営んで参りました。この「お客様第一主義」を実践するために経営理念として「お客様に履きやすくよりファッションナブルで、健康によいシューズライフをリーズナブルプライスで提供する。」を掲げ事業を行っております。

また、足元からのスタイルを提案するフットウェアの国内におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバル展開にもチャレンジして参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年2月21日にイオングループ靴事業の更なる成長を推進するため、イオン株式会社の子会社である株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。

当社の経営戦略といたしましては、更なる経営改革と収益力の向上を実現させ、まずは早期に年間売上高1,000億円の達成を目標として参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、個人消費は厳しい状況が続く、当業界におきましても、環境は益々厳しくなっており、販売シェア争いが激化すると予想されます。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は、合併によるスケールメリットを創出すること及び、消費者の多様な価値観に応えられる商品を提案することによって、業界のリーディングカンパニーを目指すこととあります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,275,261	5,276,983
受取手形	—	587
売掛金	1,493,987	437,442
売上預け金	—	2,521,471
商品	4,642,912	16,616,879
貯蔵品	13,167	57,450
前渡金	37,317	74,151
前払費用	18,132	162,887
繰延税金資産	81,718	293,503
関係会社短期貸付金	—	※2 1,300,000
その他	30,100	※3 79,390
流動資産合計	12,592,598	26,820,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,280,818	7,318,924
減価償却累計額	△2,517,036	△4,005,928
建物(純額)	1,763,781	3,312,995
構築物	33,342	102,646
減価償却累計額	△25,950	△94,069
構築物(純額)	7,391	8,576
機械及び装置	2,145	2,145
減価償却累計額	△1,720	△1,768
機械及び装置(純額)	425	377
車両運搬具	10,074	6,458
減価償却累計額	△8,943	△5,776
車両運搬具(純額)	1,131	682
工具、器具及び備品	643,009	2,808,128
減価償却累計額	△392,207	△1,543,434
工具、器具及び備品(純額)	250,801	1,264,694
土地	1,243,969	1,307,359
建設仮勘定	3,790	125,153
有形固定資産合計	3,271,292	6,019,840
無形固定資産		
借地権	4,000	7,846
商標権	6,794	6,000
ソフトウェア	59,692	433,407
ソフトウェア仮勘定	—	12,474
その他	7,795	32,763

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
無形固定資産合計	78,282	492,491
投資その他の資産		
投資有価証券	165,011	1,153,147
関係会社出資金	—	80,000
関係会社長期貸付金	—	30,000
長期前払費用	186,296	308,285
敷金及び保証金	3,691,252	6,913,459
繰延税金資産	90,285	200,014
破産更生債権等	—	10,788
その他	94,542	77,007
貸倒引当金	—	△10,978
投資その他の資産合計	4,227,388	8,761,723
固定資産合計	7,576,962	15,274,055
資産合計	20,169,561	42,094,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,269,734	4,612,302
買掛金	1,196,506	11,996,471
短期借入金	1,300,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	469,400	1,598,540
未払金	390,601	610,885
未払費用	266,898	1,319,863
未払法人税等	249,000	419,949
未払消費税等	5,763	287,524
預り金	52,258	8,239
設備関係支払手形	623,563	347,813
店舗閉鎖損失引当金	—	39,329
ポイント引当金	—	205,816
賞与引当金	95,000	73,989
役員業績報酬引当金	—	37,560
その他	—	152
流動負債合計	8,318,727	25,758,437
固定負債		
社債	200,000	—
長期借入金	1,599,200	3,020,000
長期預り保証金	1,632	43,335
退職給付引当金	—	23,403
役員退職慰労引当金	80,911	169,408
執行役員退職慰労引当金	1,166	3,525

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
その他	16,436	6,468
固定負債合計	1,899,346	3,266,140
負債合計	10,218,073	29,024,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,222	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金	2,034,030	3,157,030
資本剰余金合計	2,034,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金	16,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,019,173
繰越利益剰余金	1,406,828	1,134,457
利益剰余金合計	5,923,535	6,345,338
自己株式	△353	△969
株主資本合計	9,959,435	12,828,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,947	242,202
評価・換算差額等合計	△7,947	242,202
純資産合計	9,951,487	13,070,224
負債純資産合計	20,169,561	42,094,802

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
売上高		
商品売上高	25,722,190	78,969,232
不動産賃貸収入	17,200	13,755
売上高合計	25,739,391	78,982,988
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,877,514	4,643,740
当期商品仕入高	16,689,620	59,900,944
合計	20,567,134	64,544,684
商品期末たな卸高	4,643,740	16,617,507
商品売上原価	15,923,394	47,927,176
不動産賃貸原価	2,247	2,689
売上原価合計	15,925,642	47,929,865
売上総利益	9,813,749	31,053,122
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	670,524	1,484,453
販売手数料	217,677	1,129,940
販売促進費	208,656	1,303,736
役員報酬	84,566	150,371
給料及び手当	2,801,267	9,319,897
福利厚生費	375,112	1,753,056
退職給付費用	11,586	125,569
役員業績報酬引当金繰入額	—	37,560
賞与引当金繰入額	95,000	73,989
役員退職慰労引当金繰入額	3,099	9,736
執行役員退職慰労引当金繰入額	583	2,358
水道光熱費	220,903	627,384
消耗品費	292,437	546,969
賃借料	2,626,683	11,061,126
減価償却費	531,719	869,104
支払手数料	101,969	141,517
その他	392,302	879,136
販売費及び一般管理費合計	8,634,092	29,515,907
営業利益	1,179,656	1,537,215
営業外収益		
受取利息	15,416	※1 10,732
受取配当金	4,019	32,277
その他	5,869	27,710
営業外収益合計	25,305	70,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
営業外費用		
支払利息	31,687	106,761
社債利息	9,167	3,807
株式交付費	—	5,938
支払保証料	4,242	1,575
デリバティブ損失	22,461	—
その他	2,237	—
営業外費用合計	69,798	118,084
経常利益	1,135,163	1,489,851
特別利益		
退職給付引当金戻入額	—	220,605
特別利益合計	—	220,605
特別損失		
固定資産除却損	※2 39,041	※2 123,017
減損損失	※3 55,501	※3 257,548
投資有価証券評価損	8,055	—
合併関連費用	17,550	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	36,105
その他	—	9,238
特別損失合計	120,149	425,908
税引前当期純利益	1,015,013	1,284,548
法人税、住民税及び事業税	496,398	641,480
法人税等調整額	△41,885	△61,675
法人税等合計	454,512	579,805
当期純利益	560,501	704,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002,222	2,002,222
当期変動額		
新株の発行	—	624,400
合併による増加	—	700,000
当期変動額合計	—	1,324,400
当期末残高	2,002,222	3,326,622
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,034,030	2,034,030
当期変動額		
新株の発行	—	623,000
合併による増加	—	500,000
当期変動額合計	—	1,123,000
当期末残高	2,034,030	3,157,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,707	16,707
当期変動額		
合併による増加	—	175,000
当期変動額合計	—	175,000
当期末残高	16,707	191,707
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	4,500,000
当期変動額		
合併による増加	—	419,173
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	519,173
当期末残高	4,500,000	5,019,173
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,447,831	1,406,828
当期変動額		
合併による減少	—	△791,198
別途積立金の積立	△500,000	△100,000
剰余金の配当	△101,504	△85,915
当期純利益	560,501	704,743
当期変動額合計	△41,003	△272,370
当期末残高	1,406,828	1,134,457

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,464,538	5,923,535
当期変動額		
合併による減少	—	△197,024
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△101,504	△85,915
当期純利益	560,501	704,743
当期変動額合計	458,996	421,802
当期末残高	5,923,535	6,345,338
自己株式		
前期末残高	△351	△353
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△615
当期変動額合計	△2	△615
当期末残高	△353	△969
株主資本合計		
前期末残高	9,500,440	9,959,435
当期変動額		
新株の発行	—	1,247,400
合併による増加	—	1,002,975
剰余金の配当	△101,504	△85,915
当期純利益	560,501	704,743
自己株式の取得	△2	△615
当期変動額合計	458,994	2,868,586
当期末残高	9,959,435	12,828,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,623	△7,947
当期変動額		
合併による増加	—	212,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,571	37,484
当期変動額合計	△24,571	250,150
当期末残高	△7,947	242,202
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,623	△7,947
当期変動額		
合併による増加	—	212,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,571	37,484
当期変動額合計	△24,571	250,150
当期末残高	△7,947	242,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
純資産合計		
前期末残高	9,517,064	9,951,487
当期変動額		
新株の発行	—	1,247,400
合併による増加	—	1,215,640
剰余金の配当	△101,504	△85,915
当期純利益	560,501	704,743
自己株式の取得	△2	△615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,571	37,484
当期変動額合計	434,423	3,118,736
当期末残高	9,951,487	13,070,224

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,015,013	1,284,548
減価償却費	532,869	880,956
減損損失	55,501	257,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△6,014
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,500	△76,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△733	5,266
執行役員退職慰労引当金の増減(△)額	466	2,358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△221,791
受取利息及び受取配当金	△19,435	△43,009
支払利息及び社債利息	40,855	110,569
株式交付費	—	5,938
投資有価証券評価損益(△は益)	8,055	—
固定資産除却損	39,041	123,017
敷金及び保証金償却額	44	41
売上債権の増減額(△は増加)	777,434	△397,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778,566	△1,020,821
仕入債務の増減額(△は減少)	755,945	1,642,492
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,999	281,760
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,722	15,838
その他の負債の増減額(△は減少)	206,868	510,497
その他	—	16,600
小計	2,602,140	3,371,882
利息及び配当金の受取額	22,082	42,244
利息の支払額	△50,050	△111,607
法人税等の支払額	△366,037	△639,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,136	2,662,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,801,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	2,001,000	2,002,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△640,048	△2,387,189
投資有価証券の取得による支出	△2,708	△3,078
敷金及び保証金の差入による支出	△568,867	△501,404
敷金及び保証金の回収による収入	19,510	407,881
貸付金の純増減額(△は増加)	—	△1,300,000
その他	△141,989	△144,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,134,103	△1,927,046

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	当事業年度 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△1,184,500
長期借入れによる収入	1,600,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△240,400	△1,175,064
社債の償還による支出	△1,900,000	△400,000
株式の発行による収入	—	1,242,952
自己株式の取得による支出	△2	△615
配当金の支払額	△101,504	△85,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,906	197,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632,125	933,202
現金及び現金同等物の期首残高	3,641,136	4,273,261
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	69,519
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,273,261	※1 5,275,983

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 倉庫在庫：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当期から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前取得の固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 経済的耐用年数に基づく定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 器具備品 3～10年</p> <p>(追加情報) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、従来、法人税法上の耐用年数を採用しておりましたが、当期から経済的耐用年数に変更いたしました。 なお、この変更による損益の影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 上記の店舗閉鎖損失引当金、ポイント引当金、役員業績報酬引当金及び退職給付引当金は、被合併会社である株式会社ニューステップの引当金を引き継いでおります。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>	<p>第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)</p>
	<p>(1) 当社は、親子会社の会計処理を統一する観点から、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計処理を採用し、以下のとおり変更いたしました。</p> <p>① 商品の評価方法の変更</p> <p>従来、商品（店舗在庫）の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法を採用していましたが、当事業年度から「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末の商品は544,388千円増加し、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>② 減価償却方法の変更</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は247,057千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>③ 少額重要資産の処理方法の変更</p> <p>従来、少額重要資産（取得価額10万円以上20万円未満の工具、器具及び備品）は、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度から「長期前払費用」に計上し3年間で償却をする方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の販売費及び一般管理費は49,846千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
—————	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「売掛金」に含めて表示しておりました「売上預け金」は、従来からイオン株式会社の連結子会社であった被合併会社株式会社ニューステップの会計科目を採用し区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末における「売上預け金」の金額は、1,357,577千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成21年1月20日)	第39期 (平成22年1月20日)
<p>※1. 定期預金1,000千円は、仕入取引保証の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2. 関係会社短期貸付金 イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用貸付金であります。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">その他(流動資産) 9,988千円</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)																																																																
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,007千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,099千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,910千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,292千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39,041千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、工具、器具及び備品等</td><td>名古屋市港区他</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">31,997千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18,493千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,666千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,501千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	建物	22,007千円	構築物	731千円	工具、器具及び備品	7,099千円	ソフトウェア	6,910千円	解体撤去費用	2,292千円	計	39,041千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市港区他	2	建物	31,997千円	構築物	344千円	工具、器具及び備品	18,493千円	長期前払費用	4,666千円	計	55,501千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">7,627千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">79,059千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">144千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,477千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">15,549千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,671千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123,017千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>店舗数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、工具、器具及び備品等</td><td>島根県松江市他</td><td style="text-align: center;">22</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">174,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">69,047千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,982千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">257,548千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	受取利息	7,627千円	建物	79,059千円	構築物	114千円	車両運搬具	144千円	工具、器具及び備品	10,477千円	長期前払費用	15,549千円	解体撤去費用	17,671千円	計	123,017千円	用途	種類	場所	店舗数	店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22	建物	174,455千円	構築物	2,062千円	工具、器具及び備品	69,047千円	長期前払費用	11,982千円	計	257,548千円
建物	22,007千円																																																																
構築物	731千円																																																																
工具、器具及び備品	7,099千円																																																																
ソフトウェア	6,910千円																																																																
解体撤去費用	2,292千円																																																																
計	39,041千円																																																																
用途	種類	場所	店舗数																																																														
店舗	建物、工具、器具及び備品等	名古屋市港区他	2																																																														
建物	31,997千円																																																																
構築物	344千円																																																																
工具、器具及び備品	18,493千円																																																																
長期前払費用	4,666千円																																																																
計	55,501千円																																																																
受取利息	7,627千円																																																																
建物	79,059千円																																																																
構築物	114千円																																																																
車両運搬具	144千円																																																																
工具、器具及び備品	10,477千円																																																																
長期前払費用	15,549千円																																																																
解体撤去費用	17,671千円																																																																
計	123,017千円																																																																
用途	種類	場所	店舗数																																																														
店舗	建物、工具、器具及び備品等	島根県松江市他	22																																																														
建物	174,455千円																																																																
構築物	2,062千円																																																																
工具、器具及び備品	69,047千円																																																																
長期前払費用	11,982千円																																																																
計	257,548千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	—	—	6,767,350
合計	6,767,350	—	—	6,767,350
自己株式				
普通株式	390	2	—	392
合計	390	2	—	392

(注) 自己株式の増加2株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	—	1,400,000	—	1,400,000	—
	合計	—	—	1,400,000	—	1,400,000	—

(注) 1. 平成20年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月15日 定時株主総会	普通株式	67,669	10.00	平成20年1月20日	平成20年4月16日
平成20年9月3日 取締役会	普通株式	33,834	5.00	平成20年7月20日	平成20年10月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	利益剰余金	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日

第39期(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,767,350	3,650,000	—	10,417,350
合計	6,767,350	3,650,000	—	10,417,350
自己株式				
普通株式	392	748	—	1,140
合計	392	748	—	1,140

(注) 1. 発行済株式総数の増加3,650,000株は、吸収合併による新株の発行2,250,000株と新株予約権の権利行使による新株の発行1,400,000株であります。

2. 自己株式の増加748株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	1,400,000	—	1,400,000	—	—
	合計	—	1,400,000	—	1,400,000	—	—

(注) 平成20年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	33,834	5.00	平成21年1月20日	平成21年4月16日
平成21年8月26日 取締役会	普通株式	52,081	5.00	平成21年7月20日	平成21年10月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月15日 定時株主総会	普通株式	52,081	利益剰余金	5.00	平成22年1月20日	平成22年4月16日

(注) 平成22年4月15日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年1月20日現在) 現金及び預金勘定 6,275,261千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,002,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,273,261千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年1月20日現在) 現金及び預金勘定 5,276,983千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,275,983千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第38期 (平成21年1月20日)			第39期 (平成22年1月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,783	40,856	16,073	270,550	798,111	527,560
	小計	24,783	40,856	16,073	270,550	798,111	527,560
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	103,608	74,155	Δ 29,453	400,716	279,535	Δ 121,180
	小計	103,608	74,155	Δ 29,453	400,716	279,535	Δ 121,180
合計		128,392	115,011	Δ 13,380	671,267	1,077,647	406,379

(第38期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期において8,055千円の減損処理を行っております。

(第39期)

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当期における減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	種類	第38期 (平成21年1月20日)	第39期 (平成22年1月20日)
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	50,000	75,500

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

第38期(自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 17.27%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	208,488	-	-
								不動産の賃借(注)4	24,878	-	-
役員及びその近親者	服部あや(当社代表取締役社長服部博幸の実母)	-	-	-	被所有直接 0.62%	-	-	不動産の賃借(注)4	1,501	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈲馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.14%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

- (注) 1. 取引内容は平成21年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間208,488千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。
 4. 服部博幸、服部あや及び㈲馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	イオンリテール㈱	千葉市美浜区	50,000	総合小売業	-	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	468,398
								保証金の差入	198,748	敷金及び保証金	628,859
								保証金の戻入	-		
その他の関係会社の子会社	イオンモール㈱	千葉市美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有直接 1.92% 所有直接 0.00%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売掛金	596,815
								保証金の差入	245,433	敷金及び保証金	996,590
								保証金の戻入	-		

- (注) 1. 取引内容は平成21年1月期におけるものであります。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針
 イオンリテール㈱及びイオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

第39期(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

(追加情報)

当期より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これにより役員及び役員の子の不動産賃借取引が対象外となっております。

財務諸表提出会社の役員及びその近親者

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	服部博幸	-	-	当社代表取締役社長	被所有直接 11.22%	-	-	賃貸借取引に係る被債務保証(注)3	154,488	-	-
役員の子が議決権の過半数を所有している会社等	㈱馬場商事	名古屋市瑞穂区	5,000	不動産賃貸業	被所有直接 0.09%	-	不動産の賃借	不動産の賃借(注)4	13,200	-	-
								保証金の差入	-	敷金及び保証金	14,160

(注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料(年間154,488千円)につきまして、当社代表取締役社長服部博幸の債務保証を受けております。なお、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

4. ㈱馬場商事に対する賃借料につきましては、近隣の不動産賃貸借相場に基づき決定しております。

財務諸表提出会社の親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有直接 44.34% 間接 6.68%	兼任2名	-	資金の貸付	8,400,000	関係会社短期貸付金	1,300,000
								資金の返還	7,100,000		
								貸付金の利息	7,276		

(注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針

イオン㈱との取引は、一般取引と同様、市場金利に基づき交渉のうえ決定しております。

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	50,000	総合小売業	-	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	1,138,862
								保証金の差入	200,680	敷金及び保証金	1,639,057
								保証金の戻入	195,784		
同一の親会社をもつ会社	イオンモール㈱	千葉県美浜区	16,662	ショッピングセンターの開発・運営	被所有 直接 1.24% 所有 直接 0.00%	-	店舗の賃借等	売上金の預入	-	売上預け金	586,262
								保証金の差入	141,439	敷金及び保証金	1,661,525
								保証金の戻入	7,148		

- (注) 1. 取引内容は平成22年1月期におけるものであります。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、科目の各期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針
イオンリテール㈱及びイオンモール㈱との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

第38期(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)
該当事項はありません。

第39期(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

持分プーリング法の適用

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合企業の名称 株式会社ニューステップ
事業の内容 靴及び関連雑貨の販売
 - (2) 企業結合の目的
平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。
今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。
 - (3) 企業結合日
平成21年2月21日
 - (4) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたしました。
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社ジーフット
(英文名 GF00T CO.,LTD.)
2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由
 - (1) 合併比率
当社 1 : 株式会社ニューステップ 0.375
 - (2) 合併比率の算定方法
合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社(以下「東海東京証券㈱」という。)に、株式会社ニューステップは株式会社KPMG FAS(以下「㈱KPMG FAS」という。)に対し、合併比率案の算定を依頼しました。
東海東京証券㈱は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。
㈱KPMG FASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析(当社については株式市価法(算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間)及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用)を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析(両社ともDCF法を採用)を行いました。
これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。
 - (3) 合併により発行する株式数
普通株式 2,250,000株
 - (4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由
イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と平成20年11月開催の臨時株主総会で決議された新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。
3. 企業結合の結果として処分することが決定された重要な事業
該当事項ありません。

4. 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成21年2月21日から平成22年1月20日まで

5. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳

流動資産	12,652,736千円
固定資産	<u>6,865,195千円</u>
資産合計	<u>19,517,932千円</u>
流動負債	17,314,030千円
固定負債	<u>988,261千円</u>
負債合計	<u>18,302,291千円</u>
純資産合計	<u>1,215,640千円</u>

6. 当事業年度の開始の日に企業結合が行われたものとみなして算定した直前の事業年度における事業年度に係る四半期損益計算書への影響額

売上高	2,858,492千円
営業利益	△120,339千円
経常利益	△121,150千円
税引前当期純利益	△158,609千円

(概算額の算定方法)

株式会社ニューステップの平成21年1月21日から平成21年2月20日までの期間の売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、企業結合前に当社及び株式会社ニューステップの間で相殺消去すべき取引は行われておりません。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

7. パーチェス法を適用したとした場合の貸借対照表及び損益計算書に及ぼす影響額

(1) 貸借対照表に及ぼす影響額

土地	△330,150千円
投資有価証券	△25,373千円
のれん	355,524千円

(2) 損益計算書に及ぼす影響額

のれん償却額	65,179千円
--------	----------

(概算額の算定方法)

のれん償却については、5年で均等償却しております。

(注) 影響の概算額につきましては、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,470.60	1,254.80
1株当たり当期純利益(円)	82.83	72.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)
当期純利益(千円)	560,501	704,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	560,501	704,743
普通株式の期中平均株式数(株)	6,766,959	9,661,551

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)</p>
<p>株式会社ニューステップとの合併</p> <p>当社は、平成20年8月28日開催の取締役会における決議を経て、同日、株式会社ニューステップと合併契約を締結し、平成21年2月21日をもって株式会社ニューステップを吸収合併いたしました。</p> <p>(持分プーリング法の適用)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業の名称 株式会社ニューステップ 事業の内容 靴及び関連雑貨の販売</p> <p>(2) 企業結合の目的 平成17年12月にイオン株式会社と業務・資本提携いたしました当社は、イオングループのショッピングセンターを中心に300を超える店舗網を抱える株式会社ニューステップとの統合により、両社の持つノウハウ・特長を最大限に活かし経営の効率化を図りたいと考えております。 今回の合併によって、イオングループの靴事業強化を行うとともに、当業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年2月21日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、株式会社ニューステップを消滅会社として、吸収合併により合併いたします。</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社ジーフット (英文名 GF00T CO.,LTD.)</p> <p>2. 合併比率及びその算定方法、合併により発行する株式数並びに当該企業結合を持分の結合と判定した理由</p> <p>(1) 合併比率 当社 1：株式会社ニューステップ 0.375</p> <p>(2) 合併比率の算定方法 合併比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社ニューステップのそれぞれが独立した第三者機関として、当社は東海東京証券株式会社（以下「東海東京証券㈱」という。）に、株式会社ニューステップは株式会社KPMG FAS（以下「㈱KPMG FAS」という。）に対し、合併比率案の算定を依頼しました。 東京東海証券㈱は、両社の合併についての諸条件を分析した上で、当社については市場株価法及びDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を、株式会社ニューステップについては類似公開会社比較法及びDCF法を用いた上で、合併比率の分析を行いました。</p>	

第38期 (自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)																				
<p>株KPMG FASは、両社の株式価値に関して、マーケット・アプローチによる分析（当社については株式市価法（算定対象期間は、両社の合併に関する基本合意の発表の前日である平成20年5月7日までの直近6ヶ月間、3ヶ月間及び1ヶ月間）及び株価倍率法、株式会社ニューステップについては株価倍率法を採用）を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、合わせてインカム・アプローチによる分析（両社ともDCF法を採用）を行いました。</p> <p>これらの分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で慎重に協議を重ね、最終的に上記合併比率を決定いたしました。</p> <p>(3) 合併により発行する株式数 普通株式 2,250,000株</p> <p>(4) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由 イオングループの靴事業の成長戦略として、上記の合併と前記の「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の新株予約権の全部行使によるイオン株式会社の子会社化が同一事業年度中に行われる一連のスキーム中にあるため、合併及び新株予約権行使の複数の取引は一連の取引として「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）にいう「逆取得」に該当するため、持分プーリング法に準じた処理方法を適用いたします。</p> <p>3. 被結合企業から引き継いだ資産、負債及び純資産の内訳 株式会社ニューステップから引継いだ資産、負債及び純資産は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成21年2月21日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,652,736</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,314,030</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,865,195</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">988,261</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,302,291</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">19,517,932</td> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,215,640</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030	固定資産	6,865,195	固定負債	988,261			負債合計	18,302,291	資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)																		
流動資産	12,652,736	流動負債	17,314,030																		
固定資産	6,865,195	固定負債	988,261																		
		負債合計	18,302,291																		
資産合計	19,517,932	純資産合計	1,215,640																		

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 商品別売上及び仕入の状況

① 商品別売上状況

商品別	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
紳士靴	14,555,600	244.5
婦人靴	23,210,702	470.4
スポーツ靴	22,677,750	242.7
運動靴・子供靴	12,053,681	495.2
インポート雑貨	2,740,681	97.6
その他	3,730,816	1,519.9
合計	78,969,232	307.0

(注) 1. その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。

2. 売上高には、上記商品売上高以外に不動産賃貸収入として13,755千円があります。

② 商品別仕入状況

商品別	第39期 (自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
紳士靴	11,091,461	294.7
婦人靴	16,071,049	558.9
スポーツ靴	19,808,557	323.7
運動靴・子供靴	8,207,350	547.8
インポート雑貨	1,948,183	85.5
その他	2,774,341	1,802.0
合計	59,900,944	358.9

(注) その他は、服飾及び靴付属品が主なものです。